

第134期

# 中間事業報告書

平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで



**東京インキ株式会社**

# 株主の皆様へ

平成17年12月

代表取締役社長 大橋 淳男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの当社第134期中間期における営業の概況および諸計算を次のとおりご報告申し上げます。

## 営業の概況

当中間期におけるわが国の経済は、堅調な個人消費や企業収益の改善および設備投資の増加等民間需要に支えられて、景気は緩やかに回復いたしました。原油価格の高騰から国内外の経済への先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、国内を最重要地域と位置づけている当社グループにとっては原油価格の高騰が予想以上に進み、価格転嫁が進まないという厳しい環境が継続するなか、収益の確保を目指し、原材料の見直し、物流コストの削減等の諸施策を実行してまいりました。

この結果、連結の売上高は281億2百万円で、前年同期比12億3千5百万円の増収（4.6%増）、経常利益は2億3千2百万円で、前年同期比3億4百万円の減益（56.7%減）、中間純利益は4千5百万円で、前年同期比1億7千4百万円の減益（79.2%減）でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは、オフ輪インキが出版印刷が減少の中カタログ、チラシ、フリーペーパーなどの商業印刷が堅調であり若干の増収となりましたが枚葉インキの減少もありほぼ横這いに推移いたしました。

グラビアインキは、主力であるポリ用インキ、スチレン用インキ、コート剤は横這いに推移いたしました。出版用および紙用グラビアインキのオフセット印刷への移行等で減収となりました。フレキソインキは増収となりました。

印刷インキ全体では原油の高騰で主要原料となる溶剤価格が上昇し営業利益は厳しい結果となりました。

印刷関連資材は、ブランケットやPS版などの印刷用消耗材はほぼ横這いに推移いたしました。印刷機械が増収となり全体としては増収となりました。各種製版、印刷、製本は顧客の内製化や、包装容器の印刷がBSE（牛海綿状脳症）の影響を受け減収となりました。

この結果、連結の売上高は116億8千6百万円で、前年同期比5億9千4百万円の増収（5.4%増）、営業利益は3億6千6百万円で、前年同期比2億9千6百万円の減益（44.7%減）となりました。

#### (化成品・加工品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、原材料の値上げ、需要家の商品構成の変化等により厳しい環境におかれています。国内関連業界へのきめ細かな営業サービス、技術サービスに加え、環境に配慮した製品の提供を図り若干の増収となりました。

着色樹脂成形材料は、原材料業界の内製化は進んでいるもののメーカーよりの受託の伸びが大きく寄与し増収となりました。

記録用材料はアメリカ向け輸出用ブラクトナーが大幅に減少した影響をうけ全体でも大幅な減収となりました。

導電性樹脂成形材料および成形品は、関連業界の海外移転や成形品のリユース等により相変わらず厳しい状況により減収となりました。

加工品の産業資材は水処理用フィルター部材等の工業用途のプラスチックネットや包装用フィルム、農業資材が順調に伸長し増収となりましたが、包装用ネットは包装資材の多様化により微減となりました。環境資材は継続的な減収が止まり、開発商品の販売で復調の兆しが見え始めました。

この結果、連結の売上高は163億5千6百万円で、前年同期比6億8百万円の増収(3.9%増)、営業利益は3億7千9百万円で、前期比7千3百万円の減益(16.2%減)となりました。

#### (賃貸その他事業部門)

主に不動産の賃貸収入であります。連結の売上高は5千8百万円で、前年同期比7百万円の減収(11.1%減)、営業利益は4千万円(前年同期 営業損失0百万円)となりました。

#### 企業集団が対処すべき課題

今後のわが国の経済は、原油価格の高騰、公共投資の抑制、アメリカおよび中国経済の動向等、予断を許さない状況が続くものと思われます。

こうした環境下において、当社グループをとりまく業界も海外移転への進行が更に進み生産の空洞化による需要の鈍化や使用原材料単価の更なる上昇等の懸念材料も多く厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで当社は「原価の低減」を推進し国内での競争力をより強化することによって利益の確保をはかる所存であります。

通期の見通しといたしましては、連結の売上高567億円、経常利益7億5千万円、当期純利益3億6千万円を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、去る11月18日開催の取締役会において1株につき3円をお支払することに決定させていただきました。

なにとぞ株主各位におかれましても、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 中間連結貸借対照表

平成17年9月30日現在(単位:千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,283,077	流動負債	21,578,839
現金及び預金	1,258,310	支払手形及び買掛金	13,363,782
受取手形及び売掛金	19,769,069	短期借入金	4,535,521
たな卸資産	5,851,126	一年以内返済予定長期借入金	907,200
繰延税金資産	346,010	未払法人税等	294,995
その他の流動資産	146,027	賞与引当金	574,876
貸倒引当金	87,466	未払消費税	40,334
固定資産	20,287,684	未払費用	739,338
有形固定資産	12,707,801	その他	1,122,790
建物及び構築物	4,118,176	固定負債	6,080,853
機械装置及び運搬具	4,138,686	長期借入金	2,188,900
工具器具備品	247,521	退職給付引当金	3,567,485
土地	3,313,118	役員退職慰労金引当金	324,468
建設仮勘定	890,298	負債合計	27,659,693
無形固定資産	24,414	(少数株主持分)	
投資その他の資産	7,555,468	少数株主持分	
投資有価証券	6,855,536	(資本の部)	
長期貸付金	162,284	資本金	3,246,125
繰延税金資産	348,044	資本剰余金	2,511,731
その他	811,794	利益剰余金	11,957,403
貸倒引当金	622,190	その他有価証券評価差額金	2,247,376
		為替換算調整勘定	24,620
		自己株式	26,947
資産合計	47,570,762	資本合計	19,911,069
		負債、少数株主持分及び資本合計	47,570,762

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結損益計算書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで(単位:千円)

( 経常損益の部 )					
営業損益					
売	上	高			28,102,323
売	上	原	価	24,207,259	
販	売	費	及	び	一
				般	管
				理	費
					27,911,616
営業利益					190,706
営業外損益					
営	業	外	収	益	
受	取	利	息	3,944	
受	取	配	当	金	46,249
そ	の	他		29,256	79,450
営	業	外	費	用	
支	払	利	息	35,073	
そ	の	他		2,506	37,579
経常利益					232,578
( 特別損益の部 )					
特別損失					
固	定	資	産	廃	売
				却	損
					8,950
投	資	有	価	証	券
				評	価
				損	2,572
減	損	損	失		
					74,511
					86,035
税金等調整前中間純利益					146,543
法人税、住民税及び事業税				278,566	
法人税等調整額				177,888	100,678
中間純利益					45,864

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで(単位:千円)

科 目	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	146,543
減価償却費	685,394
減損損失	74,511
有形固定資産売却損	6,660
有形固定資産売却損益	2,290
投資有価証券評価損	2,572
貸倒引当金の増減額	19,700
退職給付費用の増減額	11,137
受取利息及び配当金	50,194
支払利息	35,073
売上債権の増減額	103,832
たな卸資産の増減額	269,795
仕入債務の増減額	207,904
その他	118,511
小計	1,054,741
利息及び配当金受取額	50,194
利息の支払額	34,154
法人税等の支払額	246,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	11,838
定期預金の払戻による収入	13,420
有形固定資産の取得による支出	956,992
有形固定資産の売却による収入	12,804
投資有価証券の取得による支出	193,127
貸付けによる支出	14,000
貸付金の回収による収入	60,164
その他	18,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,108,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	549,717
長期借入金の返済による支出	419,300
配当金支払額	81,514
その他	4,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,511
現金及び現金同等物の換算差額	302
現金及び現金同等物の増減額	239,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,987
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,229,437

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間貸借対照表

平成17年9月30日現在(単位:千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,300,475	流動負債	21,197,591
現金及び預金	795,086	支払手形	3,230,111
受取手形	8,342,105	買掛金	9,995,707
売掛金	11,194,706	短期借入金	4,400,000
たな卸資産	5,477,946	一年以内返済予定長期借入金	907,200
繰延税金資産	354,514	未払法人税等	281,089
その他の流動資産	311,432	賞与引当金	548,876
貸倒引当金	175,316	その他	1,834,607
固定資産	20,074,319	固定負債	6,072,857
有形固定資産	12,056,797	長期借入金	2,188,900
建物	3,679,478	退職給付引当金	3,559,489
機械及び装置	3,897,214	役員退職慰労金引当金	324,468
土地	3,073,679	負債合計	27,270,449
その他の有形固定資産	1,406,424	(資本の部)	
無形固定資産	23,526	資本金	3,246,125
投資その他の資産	7,993,996	資本剰余金	2,511,731
投資有価証券	6,828,727	資本準備金	2,511,731
子会社株式	523,014	利益剰余金	11,126,060
長期貸付金	349,223	利益準備金	475,921
繰延税金資産	281,457	任意積立金	10,096,375
その他の投資	628,584	中間未処分利益	553,763
貸倒引当金	617,011	その他有価証券評価差額金	2,247,376
		自己株式	26,947
資産合計	46,374,795	資本合計	19,104,345
		負債・資本合計	46,374,795

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで(単位:千円)

( 経常損益の部 )			
営業損益			
売上高			27,371,220
売上原価	23,656,329		
販売費及び一般管理費	3,535,215		27,191,544
営業利益			179,675
営業外損益			
営業外収益			
受取利息	7,578		
受取配当金	46,207		
雑収入	13,674		67,460
営業外費用			
支払利息	32,055		
雑損失	2,490		34,546
経常利益			212,589
( 特別損益の部 )			
特別損失			
投資有価証券評価損	2,572		
固定資産廃売却損	8,950		
減損損失	74,511		86,035
税引前中間純利益			126,554
法人税、住民税及び事業税	262,559		
法人税等調整額	179,399		83,159
中間純利益			43,395
前期繰越利益			510,367
中間未処分利益			553,763

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。



## 役員

平成17年9月30日現在の取締役および監査役は次のとおりであります。

代表取締役社長	大橋淳男
専務取締役	横田義彦
専務取締役	川尻建三
常務取締役	田中康守
常務取締役	金子修
常務取締役	篠原貢
取締役	野村鎮実
取締役	方波見茂
取締役	上田健嗣
取締役	今井亜機雄
取締役	石原幸一
常勤監査役	佐藤和信
常勤監査役	神田晴行
常勤監査役	北澤博次
常勤監査役	杉山智宥

(注) 常勤監査役佐藤和信、神田晴行、杉山智宥の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 主要な事業所（平成17年9月30日現在）

- 【本店】 本 社 〒114 - 0012 東京都北区田端新町二丁目7番15号
- 【支店】 札幌支店 〒060 - 0063 札幌市中央区南三条西9丁目999番地
- 名古屋支店 〒452 - 0813 名古屋市西区赤城町112番地
- 大阪支店 〒543 - 0013 大阪市天王寺区玉造本町1番28号
- 福岡支店 〒816 - 0912 福岡県大野城市御笠川3丁目13番5号
- 【営業所】 仙台営業所 〒980 - 0801 仙台市青葉区木町通2丁目1番18号
- 新潟営業所 〒950 - 0087 新潟県新潟市東大通1丁目2番25号
- 静岡営業所 〒420 - 0913 静岡県静岡市葵区瀬名川3丁目4番38号
- 広島営業所 〒738 - 0023 広島県廿日市市下平良1丁目5番13号
- 高松営業所 〒761 - 8071 香川県高松市伏石町48番地3
- 沖縄営業所 〒900 - 0002 沖縄県那覇市曙2丁目27番2号
- 【工場】 羽生工場 〒348 - 0016 埼玉県羽生市大沼2丁目50番地
- 吉野原工場 〒331 - 0811 さいたま市北区吉野町1丁目397番地
- 田端工場 〒114 - 0012 東京都北区田端新町二丁目7番15号
- 土岐工場 〒509 - 5202 岐阜県土岐市下石町字西山304番地708
- 大阪工場 〒573 - 0131 大阪府枚方市春日野1丁目11番18号
- 福岡工場 〒830 - 0401 福岡県三潴郡大木町大字笹淵184番地

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載新聞	その他必要があるときは、あらかじめ公告する日 東京都において発行する日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を 当社ホームページ( <a href="http://www.tokyoink.co.jp/">http://www.tokyoink.co.jp/</a> )に 掲載しております。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先	電話 東京(03)3323-7111(代表) 各種手続き用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又は ホームページをご利用ください。 フリーダイヤル 0120-87-2031 インターネット/ホームページアドレス <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店

(お知らせ)

1 単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様が当社に対し、その単元未満株式を買い取るよう請求することができます。

売却を希望される場合には、上記の中央三井信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。

---

**TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.**

<http://www.tokyoink.co.jp/>

この中間事業報告書は、大豆油を使用した環境対応型インキと再生紙を使用し印刷しています。